

平成26年度特別交付税決定額 県分

H 2 7 . 3 . 2 0
財 政 課
(内) 2 1 7 3 (直) 8 9 5 - 2 1 7 3
担当：苑田、芳賀

平成26年度特別交付税交付額が、本日閣議報告されたため、総務省の記者発表に併せ、本県の交付状況についてお知らせします。

1. 交付額

(単位:百万円、%)

区 分		26年度	25年度	増減額	増減率
長 崎 県	3 月 分	1,016	1,112	96	8.6
	合 計	3,323	3,451	128	3.7
全 国 道 府 県 分		136,672	141,866	5,194	3.7
全 国 総 額		1,013,144	1,023,747	10,603	1.0

(3月交付分の算定)

特別交付税は年2回(12月・3月)交付され、3月分は、12月分以降の災害対策経費等の財政需要及びその他特別の財政需要に対して交付される。

2. 配分の概要

(1)全国の状況

特別交付税の総額は、1兆131億円(対前年度比 1.0%)

全国道府県分の総額は、1,366億72百万円(対前年度比 3.7%)

主な算定項目

- ・ 除排雪対策に係る財政需要
- ・ 台風・豪雨災害等(台風第8号、8月豪雨、長野県北部地震等)にかかる財政需要
- ・ 地域医療の確保(公立病院等)
- ・ 地域交通の確保(地方バス、離島航路、地域鉄道支援等)

(2)本県の状況

交付総額は、33億23百万円(対前年度比 3.7%)

主な算定対象項目

離島航路への欠損補填(12月)

離島航路運行維持のために、県が補助を行った経費に対して一定割合を措置。

・交付額 2億87百万円(H25:4億10百万円)

合併支援(12月)

合併支援に要した経費に対して一定割合を措置。

・交付額 3億19百万円(H25:2億21百万円)

離島航空路線の運航維持に要する経費(3月)

離島航空路線運航維持のために県が補助を行った経費に対して一定割合を措置。

・交付額 97百万円(H25:79百万円)

地域おこし協力隊(3月)

地域おこし協力隊に要した経費に対して一定割合を措置。

・交付額 54百万円(H25:29百万円)

社会保障・税番号制度システム整備(3月)

社会保障・税番号制度システム整備に対して一定割合を措置。

・交付額 12百万円(H26 新規)

3月交付分の金額は、本県試算値

3. 現金交付日 平成27年3月23日(月)